

「官民連携基盤整備推進調査費」

～民間活動と連携した地方公共団体のインフラ整備事業化検討を支援～

■ 調査費の概要

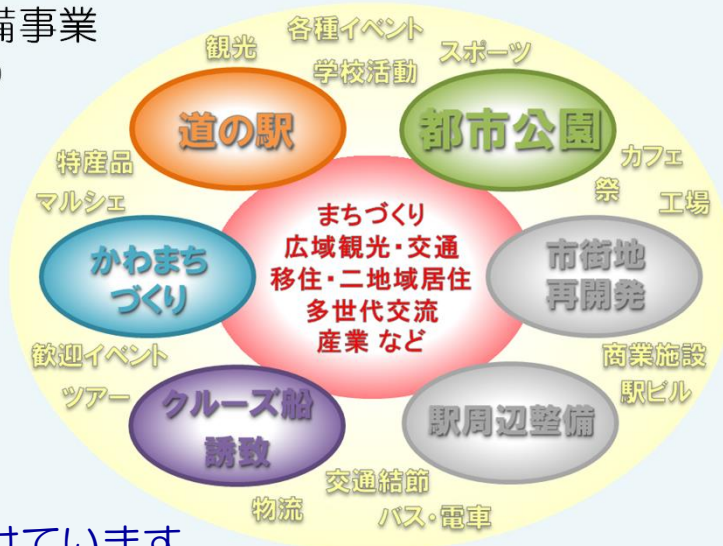
民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、**地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費**

- 対象事業：国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む）
- 補助率：1／2以内
- 募集スケジュール（参考：令和6年度）

区 分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月7日	4月下旬
第2回	4月17日～5月31日	7月下旬
第3回	6月3日～7月19日	9月中旬

※応募に関する相談については随時受け付けています

<取組事例>



■ 支援内容

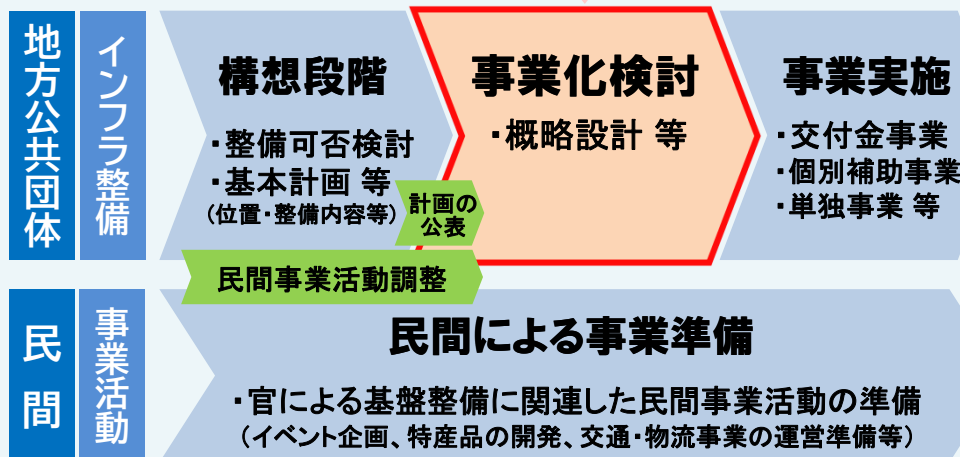
○ インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ①概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ②基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

■ 事業フロー

本調査費で支援



官民連携の相乗効果
による地域活性化

- ・インフラの供用
- ・民間による事業活動の実施

官民調査費



<HP>制度の詳細・活用事例等：<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室

<問合せ> 電話：03 (5253) 8360(直通)

メール：hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp(共通)